

実践教育訓練学会30周年記念事業

第2回

教材開発助成金公募事業 募集要項

第2回 教材開発助成金公募事業 募集要項

1. 事業の主旨

一般社団法人実践教育訓練学会（以下、学会）の活動を活性化し、会員の積極的な参画を通じ、実践技術者の育成や啓発に役立つ教材を開発するため、今般、第2回教材開発助成金公募事業を行います。開発された教材は学会の事業活動として販売を予定しており、さらなる教材開発を行うための財源に活用することも目的としております。

なお本事業は30周年寄付金事業の財源を活用して行われます。

2. 公募の内容

(1) 実践技術者の育成や啓発を進めるため、新たな教材開発に対する助成
テキスト、ワークブック、ガイドブック、実験書、問題集
検定・資格対策教材など

(2) 開発する教材の条件

- ①実践技術者の育成や啓発を進めるための教材（学会が現在保有する出版物等の改版、改良等は含みません。）
- ②開発された教材は、学会が出版物として販売を行えるものとします。
- ③特に将来的に販売が見込めかつ、収益の見込みがあるもの。

(3) 募集期間と応募方法

令和2年1月20日（月曜日）から令和2年3月27日（金曜日）まで
申請用紙に必要事項を記入の上、電子メールで学会事務局まで送付してください。

（申請用紙は、学会ホームページよりダウンロードしてください。）

送付先メールアドレス jissen@nifty.com

(4) 公募数および助成額

公募数 2点程度 最大50万円/件

- ①助成額は開発にかかる実費とし、50万円を上限とします。
- ②助成額は正式通知後、審査委員会と応募者との協議の上、決定します。
- ③他の助成金と重複して応募することはできません。

(5) 応募条件

正会員または賛助会員（学生会員は除く）

（開発者に会員外の者が含まれる場合、正会員または賛助会員が筆頭者であること。）

(6) 選考方法

申請書類にもとづいて審査委員会が選考し、理事会で決定します。なお選考に際し、応募者へ申請内容について問い合わせをする場合がございます。

なお審査委員会には学会会員以外の者を含める場合があります。

(7) 助成の対象となる費用

- ①印刷・製本費
- ②作成に必要な機器、ソフトウェア
- ③会議、打ち合わせ、取材等の旅費
- ④部品、メディア等の消耗経費
- ⑤梱包、送料等の諸経費
- ⑥その他審査委員会が適当と認めるもの

ただし以下の費用は対象外とします。

- ①人件費（アルバイトを利用する場合も認めません。）
- ②応募者、共同開発者が所属する組織、機関の間接経費、一般管理費

(8) 結果通知

- ①内定通知：令和2年4月中旬に電子メールで応募者へ通知します。
- ②正式通知：令和2年4月末までに電子メールで応募者へ通知します。
- ③助成決定者は学会ホームページ、メルマガで公表いたします。
また総会の場合でも公表いたします。
- ④採否の理由についてのご質問には回答いたしかねます。ご了承ください。

(9) 助成期間

正式通知後から令和2年12月31日まで

(10) 助成金交付

正式通知後、1ヵ月以内を予定しています。なお開発者が複数の場合は筆頭者に対し交付します

(11) 報告の義務

- ①助成期間終了後、3ヶ月以内に「助成金使途報告書」を提出していただきます。
- ②助成金交付の通知を受けた後に異動や、やむえない事情で開発中止等が生じる場合は、速やかに学会事務局まで連絡してください。
- ③提出された「助成金使途報告書」および成果物は、総会で報告されます。予めご了承ください。
- ④開発成果について公表（論文、口頭を含む）を行う場合は、学会から助成を受けた旨を明示していただきます。
- ⑥助成期間終了後、助成金の残金がある場合は、学会まで返金していただきます。

(12) 審査基準

- ①学会活動の目的に沿っていること
- ②将来的に出版物として販売の見込みがあること。

(13) 著作権の取り扱い

- ①開発した成果物の著作権は、学会が独占的に使用できます。
- ②開発した成果物は、学会が適当と認める第三者の出版社等を通じ、原則として委託販売を行います。
- ③開発した成果物を開発者自身が学会の許可なく営利、非営利を問わず販売することは一切認められません。
- ④開発した成果物に、他者が所有する著作物を利用する場合、学会はその責を負いかねます。

(14) 販売時の収益に関する取り扱い

- ①成果物の販売に関し、学会は開発者と独占的に契約する権利を有します。
- ②成果物の販売に対し、学会は開発者と協議の上、第三者の出版社等と独占的に契約を結びます。
- ③学会は開発者（筆頭者）との間で契約を交わし、適当な方法で報酬（またはそれに相当する対価等）を支払う義務を負います。
- ④開発者（筆頭者）が学会の会員である権利を失った場合（死亡、失踪等を含む）、学会は開発者全員に対する報酬の支払い義務を放棄できます。なお権利消失の時点で、債務が存在する場合、開発者は学会へ弁済の義務があります。
- ⑤学会は成果物を販売するにあたり、債務が発生する可能性が高いと見込まれる場合は、販売および複製を停止します。

(15) その他

- ①助成金の流用、不正があった場合、学会は弁済を求めます。またその結果、学会へ損害を与えた場合は、学会は開発者に対し賠償を求めることができます。
- ②開発者は学会の求めに応じて、進捗状況を報告する義務があります。
- ③開発者が複数の場合でも、学会はその全員に対し、本要項の内容および、別途定める契約事項について有効とします。
- ④開発者が複数の場合、全ての連絡は筆頭者に対して行います。また筆頭者と交わした事項や契約は、構成員全てに対し有効とします。
- ⑤申請書類の記入内容等について、学会から応募者へ連絡することがあります。

(16) 個人情報の取り扱い

- ①個人情報は利用目的の範囲内で、かつ業務遂行上必要な限度内で利用いたします。
- ②法令等の定める場合を除き、事前に本人の同意を得ることなく、個人情報を第三者に提供いたしません。

(17) 問い合わせ先

一般社団法人実践教育訓練学会 事務局宛て
〒185-0021 東京都国分寺市南町 2-18-36-203
TEL 042-300-1651 E-mail jissen@nifty.com

一般社団法人 実践教育訓練学会 30周年記念事業
教材開発助成金 公募申請書

令和2年 月 日

一般社団法人実践教育訓練学会 会長殿

下記のとおり、教材開発助成金公募事業に応募いたします。

応募者					
応募テーマ					
教材の形態	書籍 その他 ()				
ふりがな 氏 名 (筆頭者)				連絡先	〒
所 属					
E-mail			電話番号		
共同開発者					
氏 名		所属		E-mail	

<p>教材内容 (別途資料が必要な場合は申請書に添付してください。)</p>		
<p>開発方法・特徴</p>		
<p>対象者</p>		
<p>開発スケジュール (助成期間は12月31日まで)</p>		
<p>販売見込み</p>		
<p>助成金の主な用途</p>		<p>予算額 (使途見込み)</p>
<p>申請金額</p>	<p>万円</p>	

申請書は電子メールで提出してください。提出先 E-mail jissen@nifty.com (応募締切 R02.3.27)

一般社団法人 実践教育訓練学会 30周年記念事業
教材開発助成金 公募申請書

令和2年 3月 1日

一般社団法人実践教育訓練学会 会長殿

下記のとおり、教材開発助成金公募事業に応募いたします。

記入例

応募者					
応募テーマ	電気工学実験書				
教材の形態	書籍 <input checked="" type="radio"/> キット 電子教材 映像教材 その他 ()				
ふりがな 氏名 (筆頭者)	じっせんたろう 実践 太郎		連絡先	〒185-0021 東京都国分寺市×××××	
所属	実践教育訓練大学校				
E-mail	×××@×××.ac.jp		電話番号	042-300-××××	
共同開発者					
氏名	実践 一郎 実践 次郎 実践 花子	所属	実践教育訓練大 教育訓練短大 実践工業(株)	E-mail	○○○@○○○.ac.jp □□□@□□□.ac.jp △△△@△△△.co.jp

<p>教材内容 (別途資料やイラスト、写真等が必要な場合は申請書に添付してください。)</p>	<p>電気系学生に対し、電気工学の基礎実験書を作成する。 (実践学会の出版物「ものづくり技術者のための実践機械工学実験書」の電気工学版としてのイメージ) 解説 DVD やイラストを多用した、初学者にもわかりやすいテキストを作成する。</p>	
<p>開発方法・特徴</p>	<p>全国の能開大、短大に所属する会員を調査し、共通で実施されている実験をまとめる。まとめた実験内容を分析し、実験の目的、方法、写真などを使いテキストにまとめる。特に、ワークシートや演習課題も作成し、発展的な学習に役に立つようにする。 実験結果をまとめるためにテキスト内に書き込めるような工夫をする。 また理解しにくい部分は映像として記録し、付属の DVD に収める予定。DVD はテキストに付属させる。</p>	
<p>対象者</p>	<p>能開大の電気専攻の学生 その他、大学や高専などで電気工学を専攻する学生など</p>	
<p>開発スケジュール (助成期間は 12月31日まで)</p>	<p>7月中旬 ニーズ調査 8月～10月執筆 11月編集・校正 12月末完成予定</p>	
<p>販売見込み</p>	<p>能開大を中心に年間200部程度が見込めると思う。 また一般の方や大学、高専などで年間100部程度を見込んでいる。</p>	
<p>助成金の主な用途</p>		<p>予算額 (使途見込み)</p>
<p>打ち合わせ会議旅費 (合計3回)</p>		<p>20万円</p>
<p>取材費(1回 旅費)</p>		<p>5万円</p>
<p>ソフトウェア</p>		<p>5万円</p>
<p>消耗品費</p>		<p>5万円</p>
<p>通信、送料など</p>		<p>3万円</p>
<p>印刷費</p>		<p>5万円</p>
<p>申請金額</p>	<p>43万円</p>	

申請書は電子メールで提出してください。提出先 E-mail jissen@nifty.com (応募締切 R02.3.27)